

技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化
- ◇6次産業化・農商工連携の推進（再掲）

プロジェクト	No	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ≪経営革新計画を達成した企業数 累計230件(平成28年度)≫ ≪山口県技術革新計画達成企業の割合 50%(平成28年度)≫
----	---

現状と課題

- 経営環境の変化に対応して、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が必要
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

取組方針

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 幅広い業種において経営革新や技術革新等に取り組む中小企業が行う新分野進出、海外展開等の積極的な事業展開等に対して、コーディネータを積極的に関与させる総合的なハンズオン支援を行うことにより、事業拡大と雇用創出に向けた企業の成長を促進します。
- 中小企業制度融資やファンド等の積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

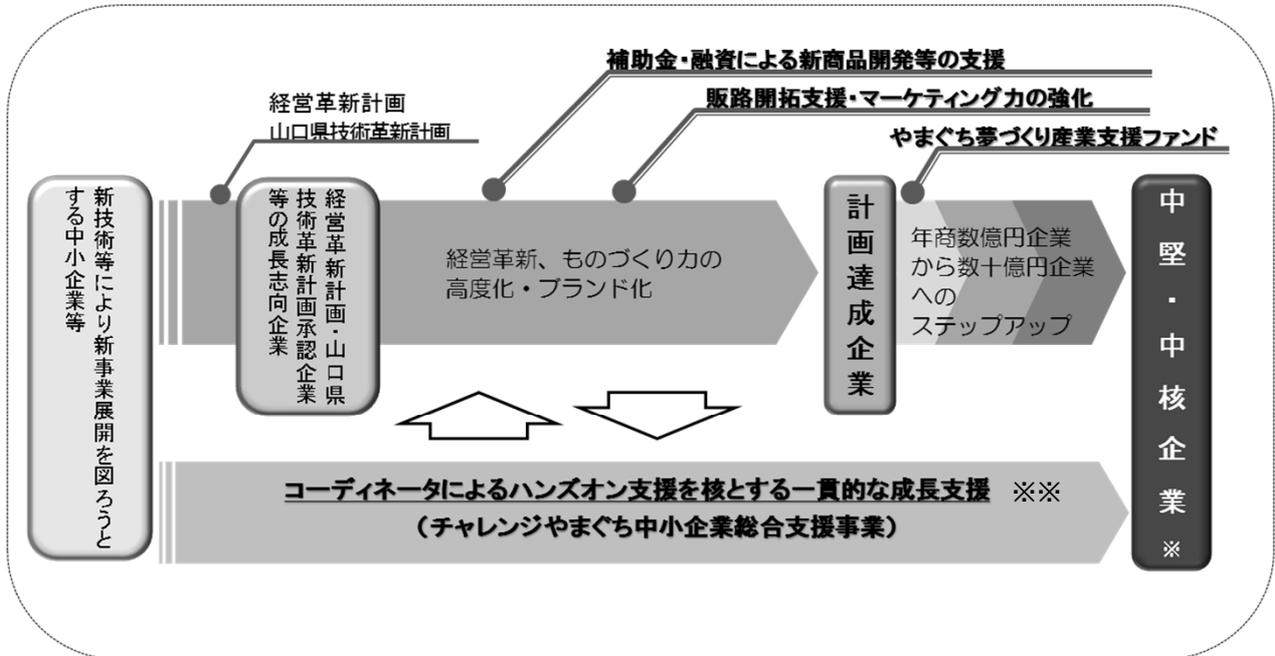
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化 <input type="checkbox"/> 技術革新の促進 ・山口県技術革新計画策定企業等への支援 <input type="checkbox"/> 経営革新の促進 ・経営支援機能の強化や販路拡大への支援 <input type="checkbox"/> 総合的なハンズオン支援体制の整備 ・幅広い業種におけるコーディネータの積極的な関与によるハンズオン支援 <input type="checkbox"/> 金融支援の充実 ・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援 <input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 先端産業分野での受注体制構築支援 ・ものづくり企業グループへの支援、研修費や認証資格の取得支援 ・航空機関連部品分野での受注モデルの構築 ・コーディネータ配置によるマネジメント強化					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	産業技術センターの技術支援機能の強化	産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)		産学公連携等による技術支援機能の充実		→
	技術革新の促進	ブランド技術研究会の運営、山口県技術革新計画策定企業に対する支援やまぐち産業振興財団との連携による先端技術分野への参入		3Dものづくり研究会創設(10月)	ものづくり支援チーム設置(4月)	新たなものづくりへの挑戦を支援
	経営革新の促進	経営革新等支援機関の連携体制の検討		連携推進協議会の設立(5月)	経営革新等支援機関の連携体制の運用	→
		助成制度の拡充				→
		販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)				→

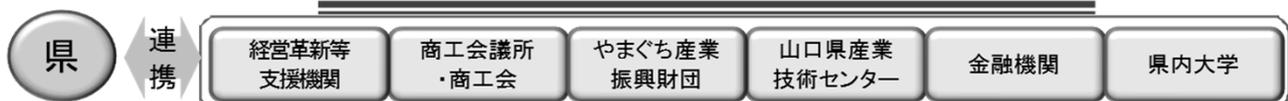
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	総合的なハンズオン 支援体制の整備	〈コーディネータのハンズオン支援体制〉 コーディネータによるハンズオン支援		●	●
	金融支援の充実 <small>(やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)</small>	● 創設 (4月) 〈制度融資〉 ● 拡充	ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、金融機関等と一体となって支援		●
	知的財産活動支援の 充実	● 創設(10月)	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金〉 研究開発・事業化の促進		
	先端産業分野での受 注体制構築支援			●	●

事業の概要

中小企業等の成長に向けた支援



中小企業の底力強化



※中核企業…年商100億円超で社員200人以上の企業

※※ハンズオン支援…助成金から資金調達支援を含めた切れ目ない支援

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築 《建設産業の技術者・技能者の若年者比率:H28年度までに10%に引上げ》
----	--

現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

具体的な取組

◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	予定価格の事後公表	● 試行(8月～) 改革推進委員会 7月	● 本格導入(営繕系工事を除く)(5月～) 改革推進委員会 3月	● 営繕系工事本格導入(7月～) 改革推進委員会 5月	→
	低価格入札対策	● 調査基準価格等の上下限値を廃止(8月) 改革推進委員会 7月	● 調査基準価格・最低制限価格の引上げ(5月～) 改革推進委員会 3月	● 低入札価格調査制度の拡大(業務委託)(7月～) 改革推進委員会 5月	→

◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	「地域活力型指名競争入札方式」の導入	● 試行(8月～) 改革推進委員会 7月	● 本格導入(5月～) 改革推進委員会 3月		→

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	設計労務単価の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(4月、2月) ● 賃金水準確保の要請(5月、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(2月) ● 賃金水準確保の要請(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(2月) ● 賃金水準確保の要請(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、賃金水準確保を要請
	担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● <関係者間の相互協力・連携の促進> ● 方策検討等 ● アンケート(5月;3,000社)、 ● 訪問調査(7月;5社)、 ● 有識者意見聴取(8月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設産業担い手確保・育成協議会の設立(4月) ● 協議会の開催(10、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の開催(11、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の開催
		<ul style="list-style-type: none"> ● <若年労働者の担い手確保・育成施策の実施> ● 総合評価制度の改正(5月) ● 入札参加資格者審査制度の改正(12月) 			
		<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業出張セミナーの開催(7月～) ● 女性技術者・技能者意見交換会の開催(8月～) 			

事業の概要

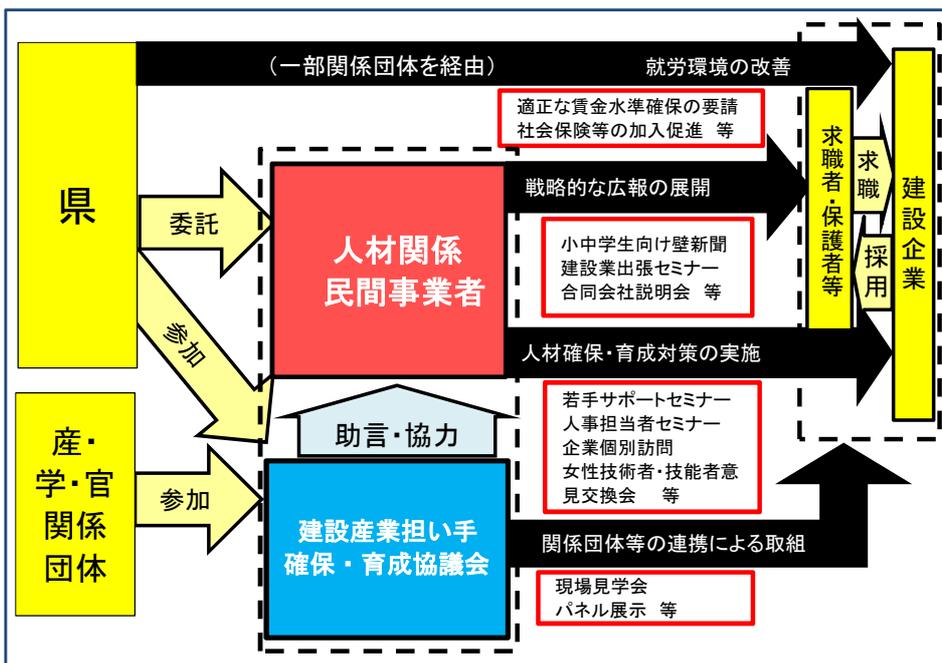
- ① 適正な競争環境の整備
 - ・ 予定価格の事後公表の本格導入
 - ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ
- ② 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり
 - ・ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入
- ③ 総合的な人材の確保・育成の支援
 - ・ 設計労務単価の改訂
 - ・ 担い手の確保・育成

建設産業の構築

将来的にも地域を支え得る

地域活力の維持・創出
県民の安心・安全の確保

総合的な人材の確保・育成の支援（スキーム図）



具体的な取組例

現場見学会



女性技術者・技能者意見交換会



プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進(再掲)
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携による新商品開発件数 4年間(平成25～28年度)で50商品≫
----	--

現状と課題

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- 平成25年度までの事業化件数(国制度) 6次産業化:17件 農商工連携:6件

取組方針

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏等での販路開拓を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 <input type="checkbox"/> 開発された商品の販路開拓支援					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
工程表	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		協議会設置(6月) 相談窓口設置(6月) 総合コーディネーター(2名) 支援プランナー(13名) セミナー(8月) 人材育成研修会(2月) 異業種交流会(3月)	6次産業化・農商工連携の一体的な推進 事業者の相談から新商品開発、 販路開拓に至るまでの総合的支援 セミナー(10月) 人材育成研修会(11月) 異業種交流会(1月)		
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援	<県事業の創設・活用>		制度創設(9月) 認定(9件) 認定(4件)	新商品開発計画の審査 認定(2件) 認定(5件)	県計画の認定
		<国事業の活用>		認定(3件) 認定(2件)	認定(1件) 認定(1件)	総合化事業計画、 農商工連携事業 計画の認定
		<『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』等の活用>		実行 実行	実行 ファンド	存続期間の前半に おける集中的な投資実行

